



視察研修報告書

平成28年5月12日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名	政友会	[REDACTED]
報告者	辻人志	[REDACTED]

1. 日 時

平成28年4月12日(火)～13日(水)

2. 観察・研修先

御坊市役所・御坊市立体育馆（和歌山县御坊市）

橋本市役所・橋本市運動公園（和歌山县橋本市）

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之（政友会）

前田嘉彦、東野栄治、佐藤寛治、上坂健司、前川徹（政和会）

4. 内容

【和歌山国体の取り組みについて・御坊市】

御坊市では少年女子のバレーボールと成年男子の軟式野球が開催された。このうち少年女子バレーボールは、御坊市立体育馆と和歌山县立日高高校体育馆の2会場を使って行われている。

また橋本市では、成年・少年男子・成年女子のバレーボールと成年男子のサッカーなどが開催された。バレーボールは県立橋本体育馆と県立紀北工業高校体育馆で、サッカーは橋本市運動公園多目的グランドで行われた。

両市の会場とも既存の施設であり、本部係のプレハブ増設や備品の購入などを行ったものの、大規模な改修等は行わなかったとのこと。また、普段から市民や生徒が頻繁に利用している施設であるため、国体終了後も従来通り使用している。

やはり頭を悩ませたのは、両市とも選手や役員などの大会関係者の輸送手段と、駐車場および宿泊施設の確保だったようである。駐車場については、分散すると使用料による出費がかさむのと、人員配置数を増やすなければならなくなるほか、幹線道路沿いは事故の確率が高くなるため、多少離れても一度に多くの車やバスが停められる公共用地を確保したことであった。

輸送手段については、特に御坊市では、早い段階から計画したものの、次々と想定外の事案が出てきたため、運行の最終決定は大会直前となってしまったようなので、福井国体

では、県などと十分な事前協議を行う必要があることを痛感した。

また宿泊施設については、両市とも県との協議の過程で激しい議論があったようだ。これについては、両市の担当者から、最終的には宿泊先を県内にこだわらず、県外に求めることも視野に入れて計画しても構わないのではないかとのアドバイスをいただいた。

次に啓発グッズについては、両市とも工夫を凝らして製作したようだが、やはり地場産業を活かした（坂井市であれば丸岡の細幅織物など）記念品がいいと考える。ちなみに、屋外の会場ではウエットティッシュが好評だったと話しておられた。

また両市とも「おもてなし事業」として、特産品の無料ふるまいや花いっぱい運動を開催しており、これは坂井市でも積極的に行う必要があると思う。

イベントについては、新規に大会を設けるのではなく、既存のイベントや大会に合わせて行っていた。また公共施設だけでなく、大型小売店舗における啓発活動も取り入れており、官民挙げて国体の機運を盛り上げていたようだ。

最後に、国体をスムーズかつ有意義に行うためにはボランティアの活躍が必要であることを強調されておられた。大会後には「ボランティアを通じて国体を楽しんだ」という方も多くいて、人と人との交流や青少年の育成に多大な効果があったと話されていた。市議会議員も、そのほとんどが連日ボランティアとして会場などで業務にあたっていたとのことだった。

国体とはスポーツの普及や経済効果もさることながら、全国から訪れる選手・大会関係者との交流の中で、自分たちの住むまちを見つめなおし、その素晴らしさを発信するのも目的の一つなのではないか、そう感じて和歌山を後にした。



▲御坊市のバレーボール競技会場



▲橋本市のサッカー競技会場

会派内供覧		
	■	

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成28年5月12日

坂井市議会

議長 伊藤聖一殿

会派名	政友会
報告者	辻人志

1. 日 時

平成28年4月18日(月)～19日(火)

2. 観察・研修先

江東区役所(東京都江東区)

ユーカリが丘ニュータウン(千葉県佐倉市)

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

【江東ブランド事業について】

江東区役所を訪問し、同区が平成27年度から導入した江東ブランド事業について、地域振興部経済課の担当職員さんからお話を伺った。

江東ブランドは、時代の激しい動きの中で、優れた製品や技術により、革新的に事業展開の道を切り開いている中小企業や個人事業主を江東ブランドとして認定し、さまざまなPR活動を通じて、直接の取引先のみならず、一般の消費者やバイヤーなどに広く認知してもらうとともに、企業と江東区がともにイメージアップを図ることを目的としている。



大学教授や東京都産業技術工業所職員など5名で構成される江東ブランド認定審査委員会によって選定された企業は、江東ブランドとして区から正式に認定され、専用ロゴマークの使用ができるほか、ギフトショーなどの展示会や国際見本市などの江東区のブースに製品や技術をPRできる場が設けられるなどの特典があり、それによって自社のPRができたり、新しい商談取引につながったりすることができる。

今後は東京オリンピック・パラリンピックやインバウンド需要などを見込んで出展機会を増やし、幅広いテーマで江東ブランドをPRし販路の拡大に努めていきたいとのことだ

った。

地域で頑張る中小企業や個人事業主を自治体が積極的に応援することで、地場産業の素晴らしさを発信している江東区の取り組みは、今後の坂井市におけるシティセールスのあり方を考えいくうえで大変参考になった。

【ユーカリが丘ニュータウンの街づくりについて】

この街は以前にテレビ東京のカンブリア宮殿という番組で「奇跡の街」として取り上げられたところだ。

私が住む坂井市三国町でも、1970年代から複数のニュータウンが開発され多くの人々が入居した。しかしあれから40年が経過し、経済が右肩上がりの時代に入居した住民は高齢化し、その子供世代は新たな場所に転居し、日本各地でかつてのニュータウンが限界集落化してしまった。



ニュータウンを開発し、売ってしまったならその地域から撤退し後は行政任せ、そういうデベロッパー業界の中にあって、ユーカリが丘を開発した山万株式会社は、住宅だけでなく、鉄道や保育園や小中学校、介護施設、スーパー、温泉スパ、映画館、ホテル、公園、交番、電柱に至るまで自前で建設し、鉄道と学校は市に寄付している。また安心・安全の街づくりにも積極的に取り組み、山万グループの警備会社の専用パトロールカーが、子どもたちの下校時の見守りはもちろん、

24時間・365日、事件・事故の発生の有無にかかわらず、常に街を巡回警備している。

住宅などの販売戸数を年間約200戸に限定しているのもユーカリが丘の特徴だ。今日私たちを案内してくださった山万株式会社の林新二郎専務によれば、単に家を売るのではなく街を売るコミュニティビジネスが山万のモットーであり、計画分譲を行うことによって人口バランスを保ち、持続可能な街づくりが可能になるとのことだった。開発されてから40年以上が経過するニュータウンだが、全国各地にみられるような高齢者世帯だけになつた団地ではなく、初期に移り住んできた世代の子どもたちがユーカリが丘に戻ってきて親世代との近居が進んでいる。また東京近郊にあって待機児童がゼロというのも驚愕だ。

他にもユーカリが丘限定の住み替えシステム「ハッピーサークルシステム」やアメリカで生まれたCCRC（継続したケアを受けられる高齢者コミュニティ）の考え方を取り入れたユーカリが丘独自の「福祉の街づくり構想」、グループホームと学童保育を併設させた「ユーカリ優都ぴあ」、大学教育機関との連携など、これまでの発想にない事業を次々に展開している。

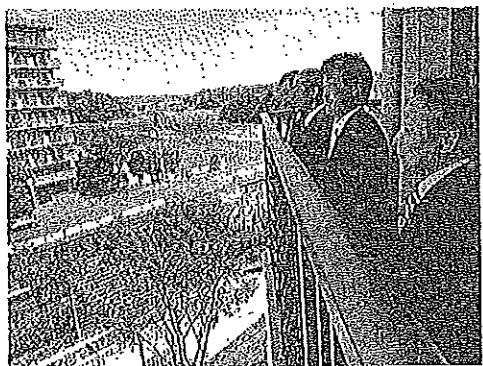
街づくりや子育て、福祉など、本来は自治体が行うべき仕事の多くを、ユーカリが丘で

は民間企業がやっている。途中、行政などによる多くの「規制の壁」があったと思うが、常に冷静に対処し乗り越えている。全国の自治体が取り組んできたことと真逆のことをやってきたのが成功の要因であるような感じさえする。

今日の視察を通じ、若い世代の増加や世代間連携、地域経済の活性化など、今日本で抱える少子高齢化社会の諸問題を改善していく多くのヒントを得た。

最後にもう一つ感銘を受けたことを紹介する。ユーカリが丘ニュータウンの敷地の中に全く開発していないエリアがある。巨大なニュータウンの中に突然日本の原風景を見るような縁深い森や田園が表れ、私の幼い頃にタイムスリップしたかのような錯覚を受けた。林専務によれば、福井出身の嶋田哲夫社長がこだわったそうで、嶋田社長の思いの中には、絶えず生まれ育った福井の美しい野山の風景があるとのことだった。確かに縁深い自然は、大人には懐かしさをもたらし、子どもたちの好奇心を育む要素があると思う。

今後この街が更にどう発展していくのか。昨年11月にユーカリが丘を訪れた石破茂地方創生担当大臣は、山万株式会社の取り組みに大いに関心を示し、ユーカリが丘での取り組みを日本全国で一般化したいと語ったとのことだ。私も同感だ。何年か後にもう一度ここに来てみたいと思う。



△ミライアコート宮の杜



△ユーカリ優都びあ

会派内供覧		

※政務活動費使途基準の調査研究費、研修費に該当する視察・研修について、報告してください。



視察研修報告書

平成28年7月25日

坂井市議会

議長 伊藤聖一殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日 時

平成28年5月26日(木)

2. 視察・研修先

2016 NEW環境展および地球温暖化防止展(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

今回の展示会で最も期待していた木質バイオマスボイラーと紙おむつの処理に関する機械の情報についてだが、木質バイオマスボイラーは昨年出展していた業者が今回は出展しておらず、ペレットストーブや薪ストーブの業者も出展がなかった。また紙おむつに関しては、昨年同様に今年も1社も出展がなく、必要な情報を得ることができなかつた。

海岸線の道路に溜まった砂を清掃する車を持つ業者が3社来ており、ワインカー等を付ければ一般道も走行可能とのことだった。松葉の落ち葉などにも対応可能とのことだったが、どれも価格が500万円くらいであり、決して安価ではないようだ。

また、大型の木材をチップにする機械を所有する会社が、屋外の展示場で実際に機械を稼働させて説明をしていた。今回、熊本で大きな地震があったせいか、フックローラーのボディをトイレやシャワー室、小部屋等に改裝していた業者があった。移動や設置が簡単にでき、費用も比較的安価だった。

昨年に引き続き、高知県産業振興センターや鳥取県産業振興機構、島根県産業振興財団、山口県産業振興財団がブースを確保していたのと、今年新たに、静岡県と品川区が地元の環境関連企業の出展をしていたのが印象的だった。

会派内供覧



視察研修報告書

平成28年7月26日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日時

平成28年7月5日(火)～7日(木)

2. 観察・研修先

十勝バス株式会社（北海道帯広市）
帯広市内の環境関連施設（北海道帯広市）
釧路市役所（北海道釧路市）

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

【40年ぶりに増収した十勝バスの取り組み】

2011年度40年ぶりに路線バスの利用客が増加した十勝バス本社に伺い、営業担当の課長さんから同社の取り組みについてお話を伺った。

十勝バスの年間利用者は1969年の2300万人をピークに下降し続け、2010年の段階でピーク時の5分の1以下の400万人まで落ち込んでいた。その間、経営改善策として、人件費の削減や車両更新の引き延ばし、更には資産の売却などを行う傍ら、営業戦略として、迂回型路線バス（デマンド型バス）の実

証実験を行ったり、BDFバス（廃食油を燃料としたバス）を運行したりしてバスの利用を促進して市民の足の確保に努めてきたものの赤字は一向に解消どころか、原油価格の高騰などが影響し会社は倒産寸前まで追い込まれたとのことだった。

この時、社員から「営業を強化すべき」という意見が出て、2008年に路線バス会社としては前代未聞の役員や営業担当社員が沿線住民宅への戸別訪問を始めた。一軒一軒呼び鈴を鳴らして家の人にチラシを配り、バス路線や割引運賃制度などを説明するとともに、非顧客に顧客でない理由（要するに普段バスに乗らない理由）を尋ねたという。

すると住民からは衝撃的な返事が返ってきたとのこと。それは「バスの乗り方が分からぬ」、「行きたい場所があつてもどのバスを利用していいのか分からぬ」などというごくごく当たり前の質問で、他にもいろいろと路線バスについて聞かれたという。この時、顧客の現実とサービス提供者の現実に大きな乖離があることに気づかされたとのことだった。

そこで帯広市内のバスマップを作成するとともに、バスの「乗り方」を書いたチラシや目的地別時刻表などを付けて家庭に配布した。更に片道通学定期や日帰り路線バスツアーや土日や年末年始も乗れるワイドフリー定期券、通院や買い物などの目的を前面に打ち出した商品開発を打ち出す。同時に、バスのドライバーには車内マイクを活用し乗客への感謝の挨拶を徹底させたとのこと。それがすべて社員の提案によるものだという。

そうしたところ、2011年度は路線バス全体で利用客数が対前年度比で4.3%増え、翌2012年度は12.4%増えた。それによって帯広市からの補助金も3年連続で減少し、市の財政に一定の貢献も行っている。

その後も社員の自発的提案活動が続き、タクシー会社や観光業者との連携やSNSを活用したバス路線の検索アプリの開発、ポイントカードの発行、バス乗車券・回数券の無料宅配、さらには自動車教習所を利用したバスの運転体験会など様々な取り組みを行っている。

会社の業績がアップしたことによって社員が自信を取り戻し、「自分たちは市民から必要とされている」という誇りを持ち始めたことによって会社が生まれ変わったという。

バスに乗らない人から乗らない理由を調査することからスタートした十勝バスの取り組みは、赤字に悩む坂井市内の路線バスの存続のみならず、鉄道を含めた公共交通のあり方を考えたとき、大変参考になるものであった。



【帯広市における環境モデル都市の取り組みについて】

帯広市は2008年7月22日に政府から環境モデル都市に認定され、低炭素社会の構築を目指し、具体的なCO₂排出量削減目標を掲げて、市民と企業、大学、行政などが協力して、地域資源を活用しながら中長期の温室効果ガス排出削減目標の達成に取り組んでいる。

具体的には、新エネルギーの導入という観点から、地元の運送会社やメーカーにBDFを活用した長距離輸送車の導入を促し、そのためのB5簡易給油機の設置を行っているほか、太陽光発電システムやペレットストーブ導入資金の貸し付けなどを行っている。

また省エネルギーの推進として、廃校になつた中学校のグラウンド跡地に省エネ基準を満たす環境配慮型住宅を造成し、環境に配慮した日常生活を促すを通じて、家庭部門の温室効果ガス排出量の削減を図っている。

さらに、環境省の定める環境月間や環境交流会において、市民向けの啓発イベントやパネル展、デモンストレーション、企業との連携促進などを行って情報発信に努めている。

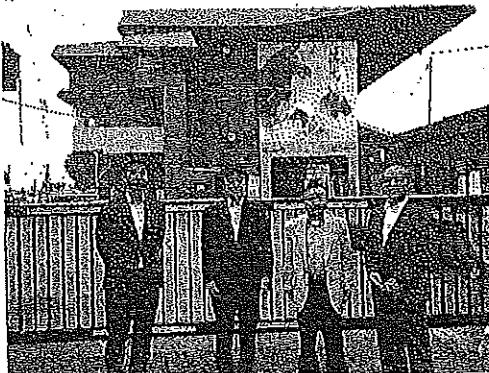
他にも一般家庭のライフスタイルを変革させるために、省エネナビの貸し出しやタイヤ空気圧の無料点検、ノーカーデーの実施、グリーンカーテンの普及促進、省エネ啓発チラシの全戸配布などを行っているとのことだった。

ちなみに帯広市の家庭ごみ用のごみ袋の値段は40リットルが1枚150円（坂井市では45リットルが1枚30円）と高額で、ごみの減量化による温室効果ガスの大幅な削減を実践しているようで、これも環境モデル都市にふさわしい一つの取り組み事例なのかもしれませんと感じた。

今日は市役所の担当職員さんにレクチャーを受けながら、市内の環境関連施設を見学させていただいた。まず有名なばんえい競馬場では、馬の糞尿由来水素を活用し施設内で使用する温水を貯めていた。また森の育成・利活用施設である「はぐくーむ」においては、ペレットストーブによる暖房やペレット工房でのペレット製造、市民への環境教育・情報発信などが行われていた。

一連の取り組みによって帯広市における二酸化炭素削減実績は着実に伸びている。その一方で、環境リサイクル施設の集積や自動車燃料の天然ガス化の取り組みは遅れており、今後これらの部門の排出量削減が求められているとのことだった。

坂井市においても、日常生活の中で簡単にできる温暖化対策を啓発し、市民の意識向上に取り組んでいく必要があることを痛感した。



▲ばんえい競馬場



▲はぐくーむ

【釧路市生活保護自立支援プログラムについて】

釧路市では平成14年に太平洋鉱山が閉山したことによりその後生活保護世帯が増加し、特に母子世帯が多く深刻な状況にあったため、平成16年から17年にかけて厚労省の生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業を実施した。

この事業を行うにあたっては、第三者評価機関となる外部有識者によるワーキンググループを立ち上げ、釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究を行った。具体的には、介護事業所や介護福祉施設、NPO法人、ハローワークなどと連携し、ヘルパー訪問の際に「同行ボランティア」という形で母親たちにモデル事業に参加してもらい就労の機会を

提供した。その結果、2年間で26名の母親が参加し、そのうち16名の方がホームヘルパーの資格を取得し、12名の方が就職した。この取り組みを発端に釧路市では、平成18年から生活保護受給世帯全体に事業を展開していった。

現在の釧路市生活保護自立支援プログラムは就労自立に至るまで3段階のプロセスで構成されている。第1段階が「日常生活自立」で、自分で自分の健康や生活の管理を行うなど日常生活において自立した生活を送るための支援（日常生活意欲向上プログラム）を行う。具体的には布を使った小物作りや雑巾縫い、古本の補修などの作業を通じ日常生活自立を支援している。

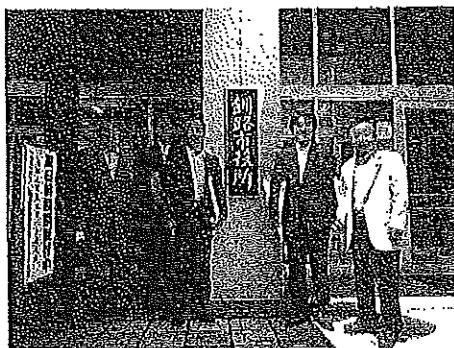
それが修了すると「社会生活自立」の支援に移り、市内の公園や動物園での清掃作業など就業体験的なボランティア事業を実施し、社会の中でのコミュニケーション能力の育成（就業体験的ボランティア事業プログラム）を行った後に、知的障害者授産施設や精神障害者授産施設、市民農園などでクッキー作りや農作業体験などを行う（就業体験プログラム）。

その後、最終段階として「就労自立」にステップアップし、ハローワークや福祉事務所、民間事業所と連携し、新たに仕事に就いたり増収したりして経済的に自立した生活に向けた支援（就労支援プログラム）を実施する。また、就労後のフォローも釧路市では約半年間行っているとのことだった。

さらに釧路市では貧困の連鎖を防ぐために、中学3年生を中心に高校進学に向けた学習支援も行っている。地域が子どもを支援する居場所を作り、希望する高校への進学を後押ししている。

「自立支援釧路モデル」とも呼ばれる釧路市の生活困窮者自立支援事業の特徴は、日常生活リズムが乱れている受給者には、ボランティアへの参加を通じ規則正しい日常生活が送れるよう支援を行い、引きこもりがちで地域社会から孤立している受給者には、社会における自らの居場所と自身の回復が図られるよう支援を行うといったように、生活保護受給者の現状に合わせて支援を行っていく体制が確立されていることだと思う。今後、坂井市において、生活困窮者自立支援事業について議論をしていく上で、釧路市で学んだことを十分に活かしていきたい。

今回、実際に事業を行っている民間事業所やNPO法人、社会福祉法人等の現地視察を希望していたが、時間の都合上叶わなかった。近い将来に再訪し、自立支援事業の現場を見学させていただくとともに、第一線で業務に携わっている方から直接お話を伺いたいと思う。



会派内供覧



視察研修報告書

平成28年8月8日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志 [REDACTED]

1. 日時

平成28年7月22日(金)

平成28年8月2日(火)

2. 観察・研修先

自治体向けタブレット端末ICT推進セミナーの受講(東京)

3. 参加者

辻人志、吉川貞明、小原慶之(7月22日)

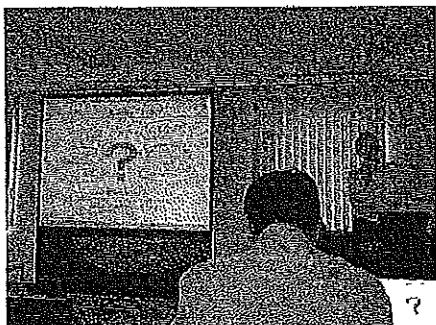
川畑孝治(8月2日)

4. 内容

辻ほか2名は7月22日に港区高輪のTKP品川カンファレンスセンターで、その日都合が悪かった川畑は8月2日に渋谷区恵比寿の恵比寿ネオナートで開催されたセミナー(どちらも東京インターブレイ株式会社が主催し内容は同じ)を受講する。

セミナーではこれまでにタブレット(iPad)を導入して議会のICT化を図った神奈川県の逗子市議会や福岡県の嘉麻市議会の事例を具体的に紹介し、ICT化が単なるペーパーレス効果だけでなく、会議の短縮や、審議の深化、さらには個々の議員活動でもタブレットを活用して住民ニーズに対応していることについて説明を受けるとともに、導入自治体で実際に使用している機種やアプリを用いてタブレットを操作し、ペーパーレス会議を体験した。

いわゆる費用対効果だが、タブレットを導入した場合のコスト削減については用紙代やコピー代などの直接的なコスト削減よりも、会議資料の印刷製本や配布、議案



の差し替え等にかかる手間などの間接的なコスト削減に効果があるようで、議会や議員活動の変革だけでなく、理事者や議会事務局の負担軽減にもつながっているようだ。

今日のセミナーでのレクチャーを受け、既にタブレットを導入して議会のICT化に取り組んでいる自治体を訪れて、その議員さんや職員さんからメリットやデメリットについて直接聞いてみたいと思った。今後の会派の調査課題の一つにしたいと思う。

会派内供覧		
	[REDACTED]	



視察研修報告書

平成28年8月23日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日 時

平成28年8月4日(木)～5日(金)

2. 観察・研修先

市町村議会議員特別セミナーの受講(滋賀県大津市)

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

(辻は義母の急逝の報により帰福したため4日のみの受講)

4. 内容

今回のセミナーでは地域医療や介護・生活習慣病予防といった坂井市ののみならず全国的に喫緊の課題になっているテーマに焦点を当てていた。

【講義①】医療機関・住民とともに地域医療を支える取り組み(自治医科大学地域医療学センター 梶井英治教授)

日本の医療政策の現状と課題を説明した上で、住民が参加する地域医療づくりについて先進事例を紹介。

【講義②】地域まるごとケア(東近江市永源寺診療所 花戸貴司所長)

住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続け、自分らしく最期を迎えるために、老いや死とどのように向き合うか、そして自らがどのような医療を選ぶのかという重い課題に取り組む永源寺診療所の在宅医療や地域包括ケアについて解説。

【講義③】介護予防の公的責任と自治体(埼玉県和光市保健福祉部 東内京一部長)

埼玉県和光市における超高齢社会に対応した地域包括システムの実践について、基本的な考え方や和光市の現状を説明した上で、和光市の地域包括ケアシステムを紹介。

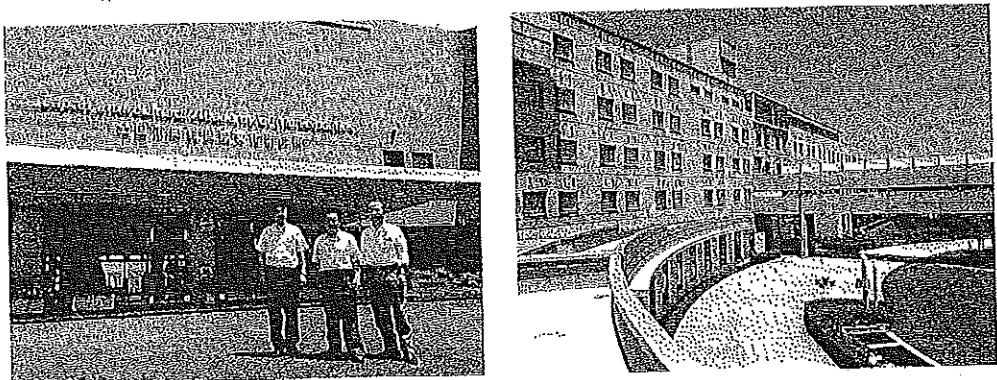
【講義④】地域を健康にするまちづくり(筑波大学大学院人間総合化学研究科スポーツ医学専攻 久野譲也教授)

大都市圏よりも地方都市圏において糖尿病発症数が多いことに着目し、自家用車に頼らない「歩いて暮らせるまちづくり」を提唱。そのために都市の集約化、歩行空間と公共交通の整備、街の賑わい(商店街の再活性化)などが必要であることを強調し、その方向性

は、健康課題だけでなく、空き家や買い物難民の増加、市街地の衰退、自治体の財政圧迫などの地域課題も併せて解決することができる解説。

坂井市においても、今後高齢化の加速度的進行は避けられず、高齢者層の虚弱化の速度を減少させ、住民が生き生きとした笑顔の日常を送れるようにすることが重要な課題になってくる。

そのためには、医療や介護・健康づくりなどの複数の政策の組み合わせが求められ、その評価も行っていくことも必要だ。さらに市民の健康への無関心を関心に向けさせる価値観の転換を図り、予防施策にいっそう力を入れていかなければならないと考える。そして、施策の実行にあたっては、私たちが地域に誇りを持ち、愛する地域を何とかしたいという強い想いを持たなければならないことを強く感じた。



▲セミナー会場の全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)

会派内供覧
[Redacted]



議長 伊藤聖一 殿

平成28年9月20日

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日 時

平成28年8月26日(金)～27日(土)

2. 観察・研修先

厚労省および環境省からのヒアリング(衆議院第2議員会館)

坂井市アンテナショップ視察(戸越銀座商店街)

3. 参加者

辻人志、川畠孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

厚労省からは同省が進める「全世代・全対象型地域包括支援体制」について、環境省からは「紙おむつのリサイクル」について、それぞれの担当官から説明を受けて質疑応答を行った。

【全世代・全対象型地域包括支援体制について・厚生労働省】

「全世代・全対象型地域包括支援体制」は、簡単に言えば地域における福祉の窓口の一本化構想で、地域の中核となる相談機関を中心に、相談者が複数の相談機関に行かなくても、複合的な悩みを総合的かつ円滑に相談できる体制を整備するとともに、相談者本人が抱える課題のみならず、世帯全体が抱える課題を把握し、多機関・他分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、その抱える課題に応じた支援が包括的に提供されるよう必要な調整を行うほか、地域に不足する社会資源の創出を図る取り組みを行うものである。



具体的には、例えば、軽度の認知症の80歳代の母親が、無職で精神疾患を患っている50歳代の子と同居している世代への支援が必要になった時、地域包括支援センターと障害者相談支援事業所がそれぞれ個別に対応していたものを、コーディネーターが、精神保

健福祉センターや障害者相談支援事業所と連携し、自立支援医療による継続した医療を受診できるよう環境整備を図り、症状が安定した後に就労継続支援事業による就労・社会参加につなげるとともに、母親については、地域包括支援センターと連携して、介護予防・日常生活総合支援事業による通いの場につなげつつ、見守りや配食などの生活支援を開始し、包括的支援を実施、更には地域の民生委員と連携して見守り支援につなげていくというものである。

これまで分野をまたがる課題が絡み合って複雑化したり、世帯単位で複数分野の課題を抱えたりする状況を制度横断的に解消する福祉施策であると言える。ついで前に視察した「富山型デイサービス」がこれに近いと考えるが、今回先進事例として三重県名張市での実践例をご紹介してくださったので、機会があれば視察してみたいと思う。

【紙おむつのリサイクルについて・環境省】

高齢者人口の増加に伴って、使用済み紙おむつの適正処理は市町の負担になっている。こうした中、福岡県三潴郡大木町では、県の研究機関や大学、リサイクル事業者、おむつメーカーの協力を得て、全国で初めて、家庭から排出される紙おむつの分別回収システムを構築している。

高齢者社会の到来に伴って、家庭から排出される紙おむつの処理は自治体にとって負担になっていることから、今後坂井市内でも需要は高いと見込まれる。自治体として今後、紙おむつの処理をどのようにしていくかは重要な課題であり、リサイクルについても十分に検討する必要があると考える。



【坂井市アンテナショップ・戸越銀座商店街】

品川区の戸越銀座商店街に先週オープンした坂井市アンテナショップを視察する。今日は戸越銀座商店街の「第19回とごしがんざまつり」に合わせて、坂井市出身で、歌手で女優の高橋愛さんを一日店長として迎えイベントを行っていた。

イベントでは丸岡産の浴衣帯を巻いた白の浴衣姿の高橋さんが、福井県の風習である「まんじゅうまき」に倣り、店頭で先着100名のお客さんに紅白の酒まんじゅうを配っていた。

アンテナショップでは、坂井市内から直送された野菜や果物にコシヒカリ、お馴染みの「谷口屋のおあげ」などの特産品のほか最新トレンドの浴衣帯も販売していた。また店のアルバイトスタッフには坂井市出身の大学生を採用し、故郷の地場産品の販売や紹介を行っていた。



アンテナショップを訪れるお客さんが地元の方だけに固定されるのではないかという懸念があるが、戸越銀座商店街はテレビのバラエティー番組でも度々登場するため首都圏からだけでなく地方からの観光客も増えているとのことで、今後坂井市の情報発信基地としての役割を大いに期待するところである。



会派内供覧



視察研修報告書

平成28年10月13日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日時

平成28年9月8日(木)

2. 観察・研修先

第1回関西バイオマス展(インテックス大阪)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

第1回のバイオマス発電展という事もあり、参加企業等も比較的少なめに感じた、特に木質バイオマスに関してはペレットよりもチップの方がはるかに安価であり含水率等もあり気にせず燃料として使えることが可能であり、あわら・坂井で行われているバイオマス(チップ)ボイラー導入に関する動きも時代にあっているように感じた。しかし、タイからゴムの木で作られたペレットはKg単価9円との説明があり、大量に使用する所であれば有効と感じた。

また、バイオマスボイラーとバイナリー発電の組み合わせも紹介してあったが、熱利用と合わせ今後の参考になった。

今回の展示会は、同時に太陽光発電関係や水素・燃料電池、二次電池、電力自由化などに関する展示をおこなっていた。

午後からは、事前に申し込んでいた基調講演を3本聞かせてもらった。

林野庁木材利用課の吉田誠課長からは、戦後植林された樹木が使用可能な時期になっていることを受けた山林の管理や木質バイオマス発電などの取り組み事例などを伺った。

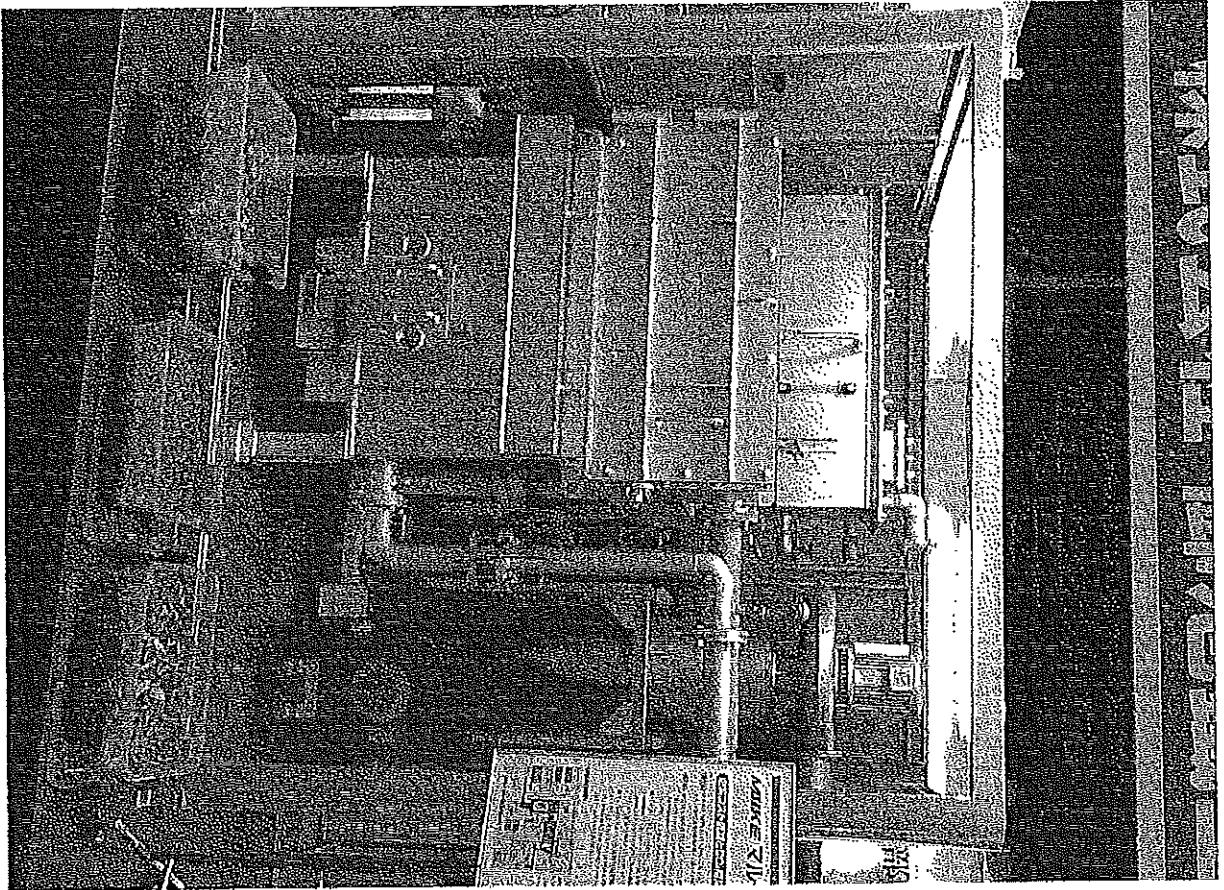
次に日立造船常務で環境事業本部の三野禎男本部長から、日立造船のバイオマスエネルギー利活用技術などについて講演があった。

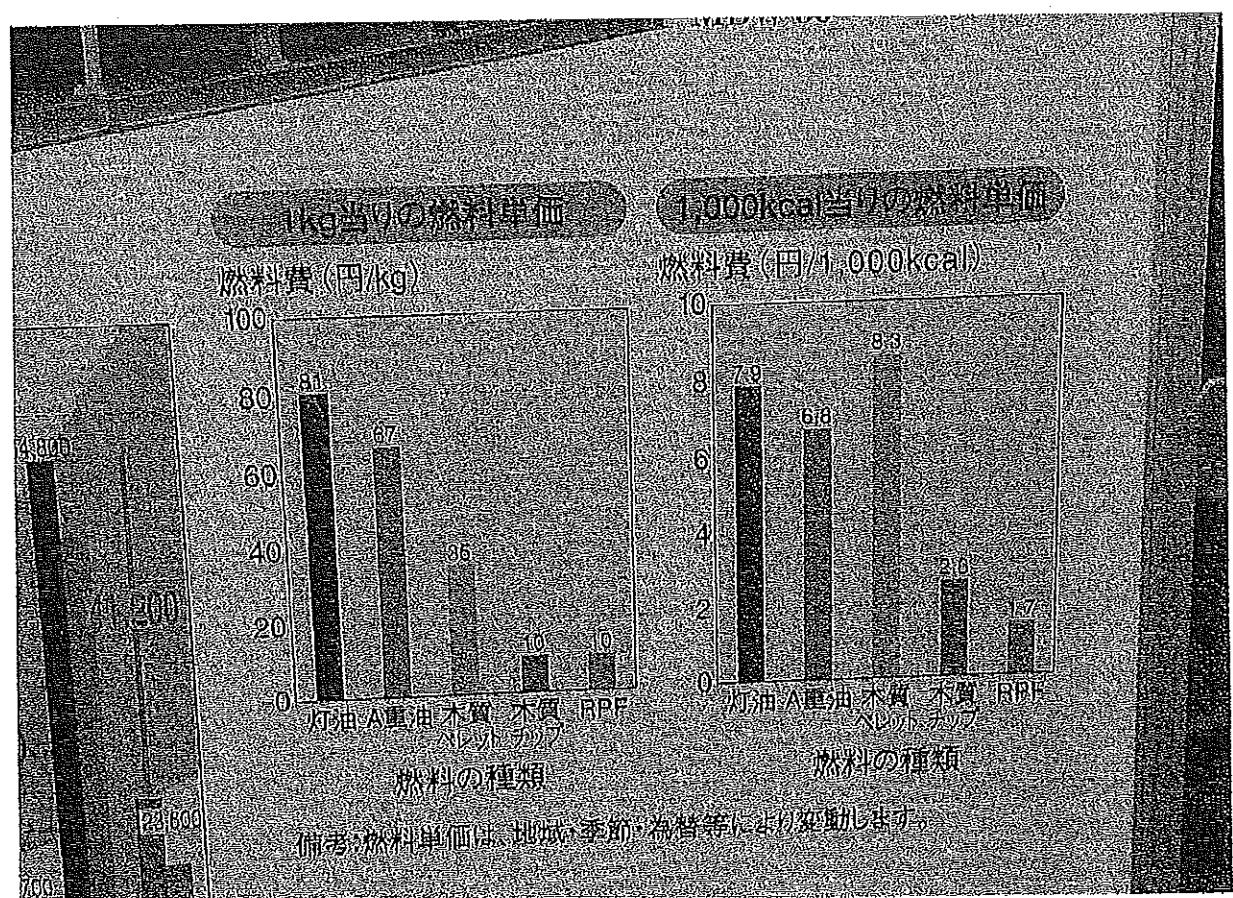
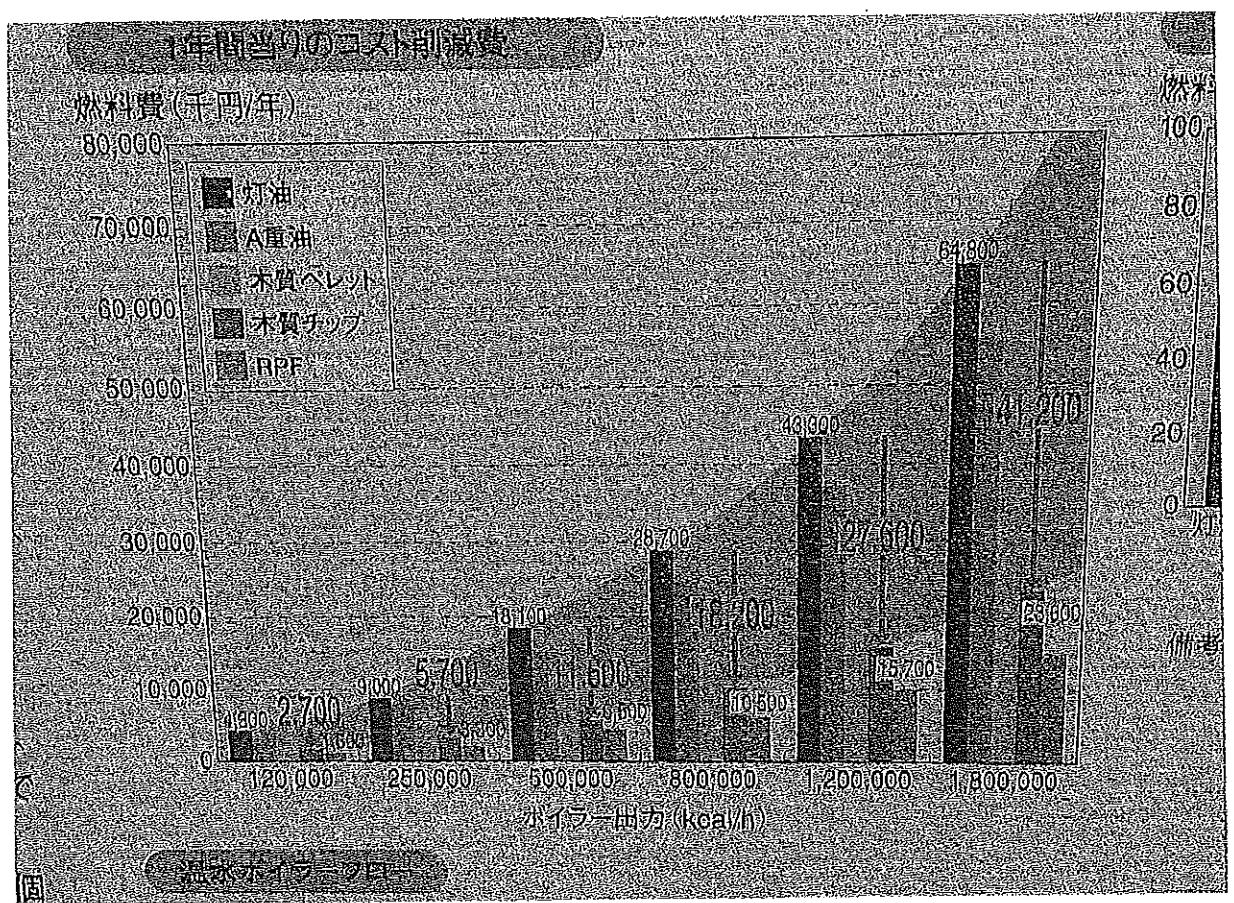
最後は京都府南丹市の佐々木捨納市長から、地域のきずなで未来を創るバイオマス産業

都市づくりについて講演があった。合併後広い南丹市のバイオマスに関する様々な取り組みが紹介していただいた。特に家庭からのバイオマスに関する取り組みは、実際に南丹市に視察に行きたいと思った。

会派内供覽









視察研修報告書

平成28年11月14日

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日時

平成28年10月18日（火）

2. 視察・研修先

議会改革研修（早稲田大学日本橋キャンパス）

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

①議会改革度調査について

- ・ 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか確認する指標として活用するための調査。
- ・ 改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし、良い政治を競うための調査
- ・ 全国1,788議会のうち81.7%1,460議会が回答（2015年）
- ・ 調査の観点は、情報共有・住民参加・議会機能強化

②2015年・議会改革度調査から見た坂井市議会

- ・ 2015年は総合順位483位であった。
- ・ 上位300位の議会との比較では、会議録・資料、賛否・活動報告、討議充実、ICT・非常時の項目が低かった。

③他議会の取り組み事例紹介

- ・ 東村山市議会：議事録・動画公開
- ・ 可児市議会：動画公開、住民参加）対話の場
- ・ 浜田市議会：賛否の結果・理由の公開

- ・日向市議会：視察内容の公開
- ・兵庫県議会：政務活動費
- ・泉大津市議会：資料公開
- ・宮古市議会：住民参加) 対話の場
- ・所沢市議会：基本条例の評価・改正
- ・戸田市議会：所管事務調査
- ・大津市議会：議会B C P

会派内供覽
[Redacted]



視察研修報告書

平成28年11月17日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治
[Redacted]

1. 日時

平成28年10月19日（水）

2. 視察・研修先

びわ湖環境展ビジネスメッセ2016（滋賀県立長浜ドーム）

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

今回は、有害鳥獣対策・紙おむつ対策・施設の省エネ対策を主に訪れた。

有害鳥獣対策においては、からすなど鳥類に関して3業者があったが音や音波による追い払いであった。1社が他自治体での実績を言っていたが坂井市には疑問であった。いのししなどの柵などは展示してあった商品では強度的に弱い感じがしており、設置をしても効果は見込めないように感じた。

紙おむつ対策は今回1社も出展が無く残念であった。

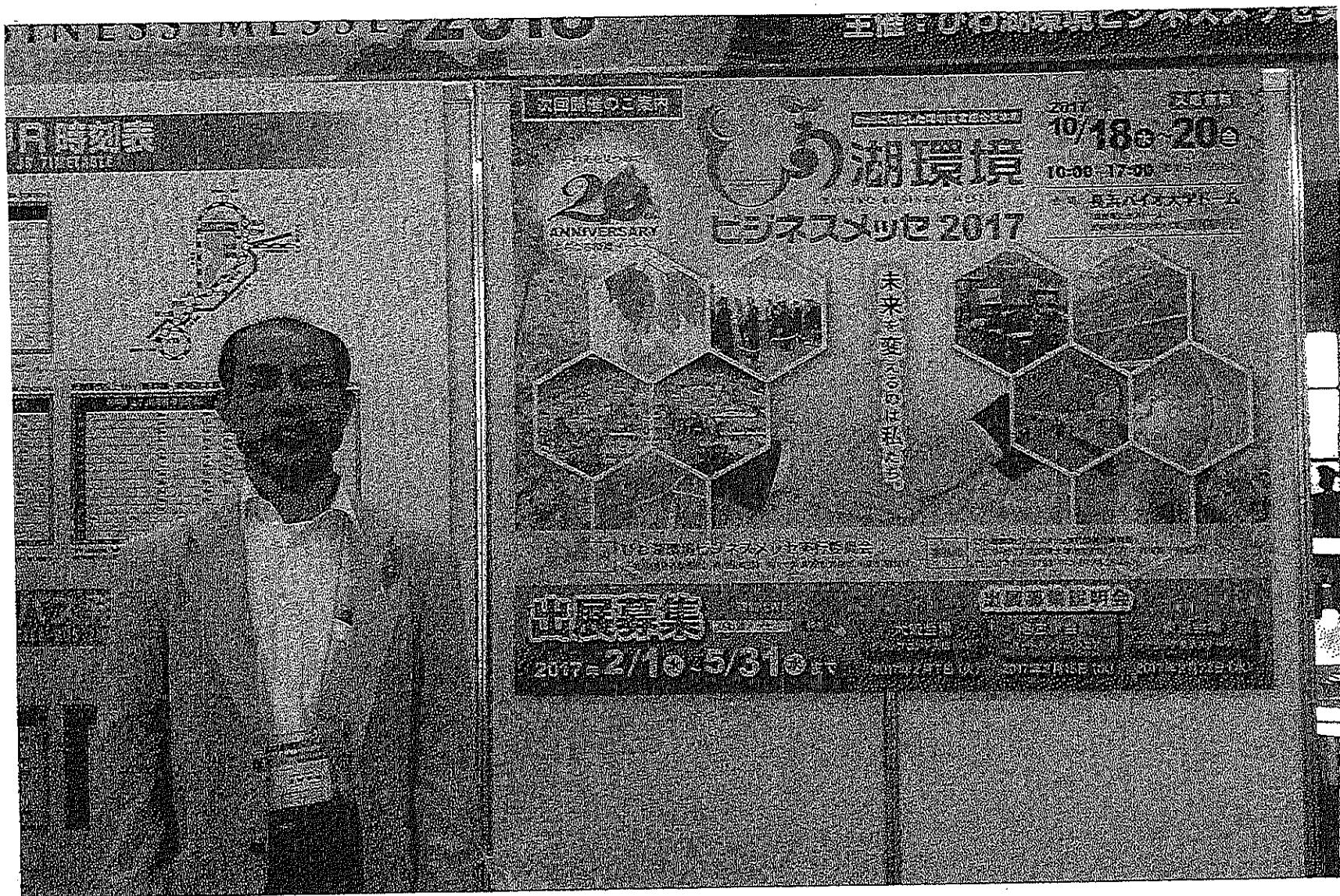
施設の省エネに関しては、やはり見える化の取り組みが中心であったが、スマートフォンを活用した温度管理のシステムを紹介しており注目したい。

その他、LED照明器具の価格がかなり下がってきており、特に大型の証明器具が安くなってきており体育馆や街灯などの照明などに大いに活用すべきと感じた。

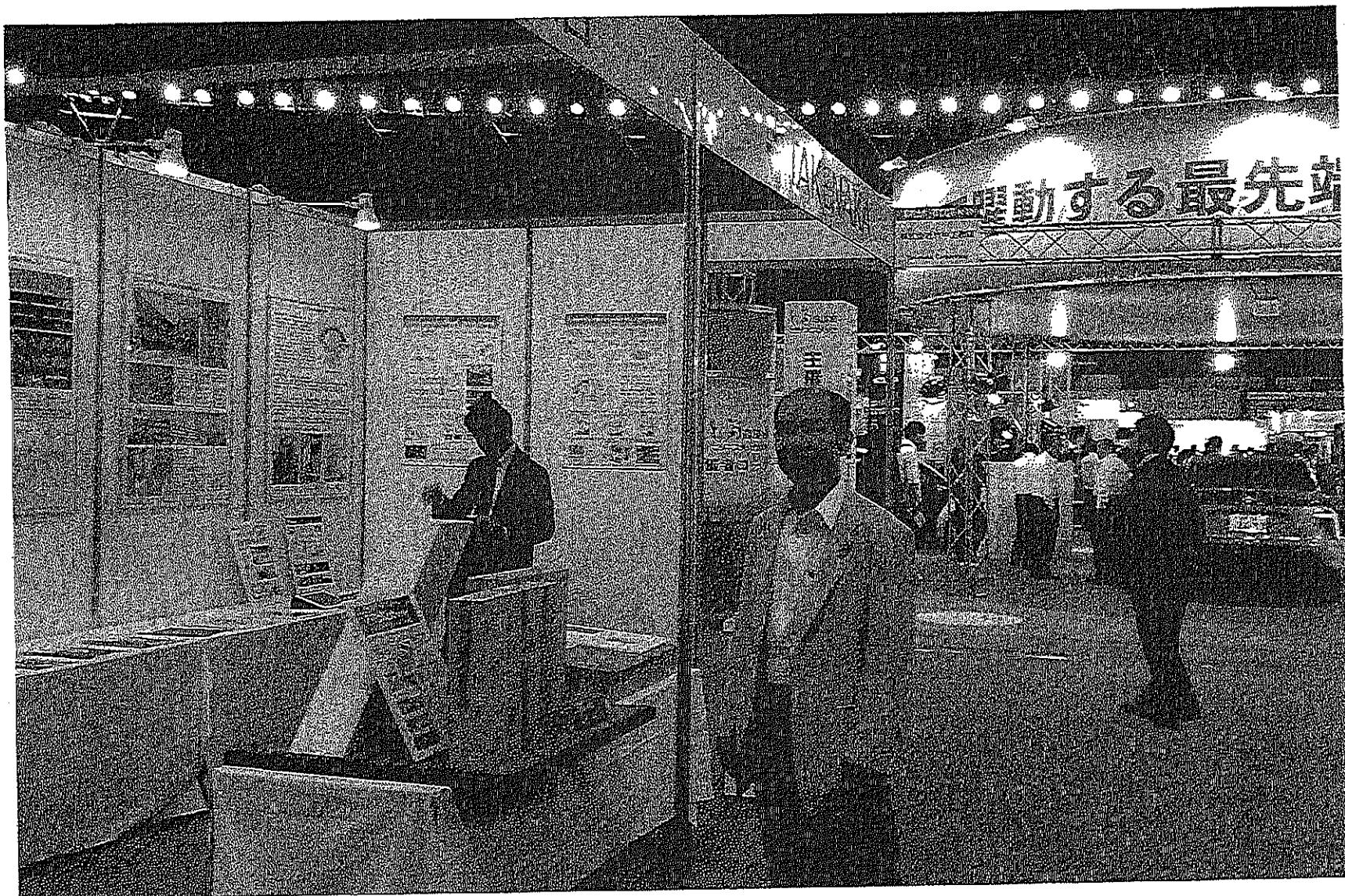
以前一般質問でも取り上げた、蓄光材がかなり安価になっており使用しやすくなったり感じ、サンプルを市の担当者に渡した。

ごみアプリについては非常に良い取り組みだったので、一般質問で取り上げたいと思う。

会派内供覧



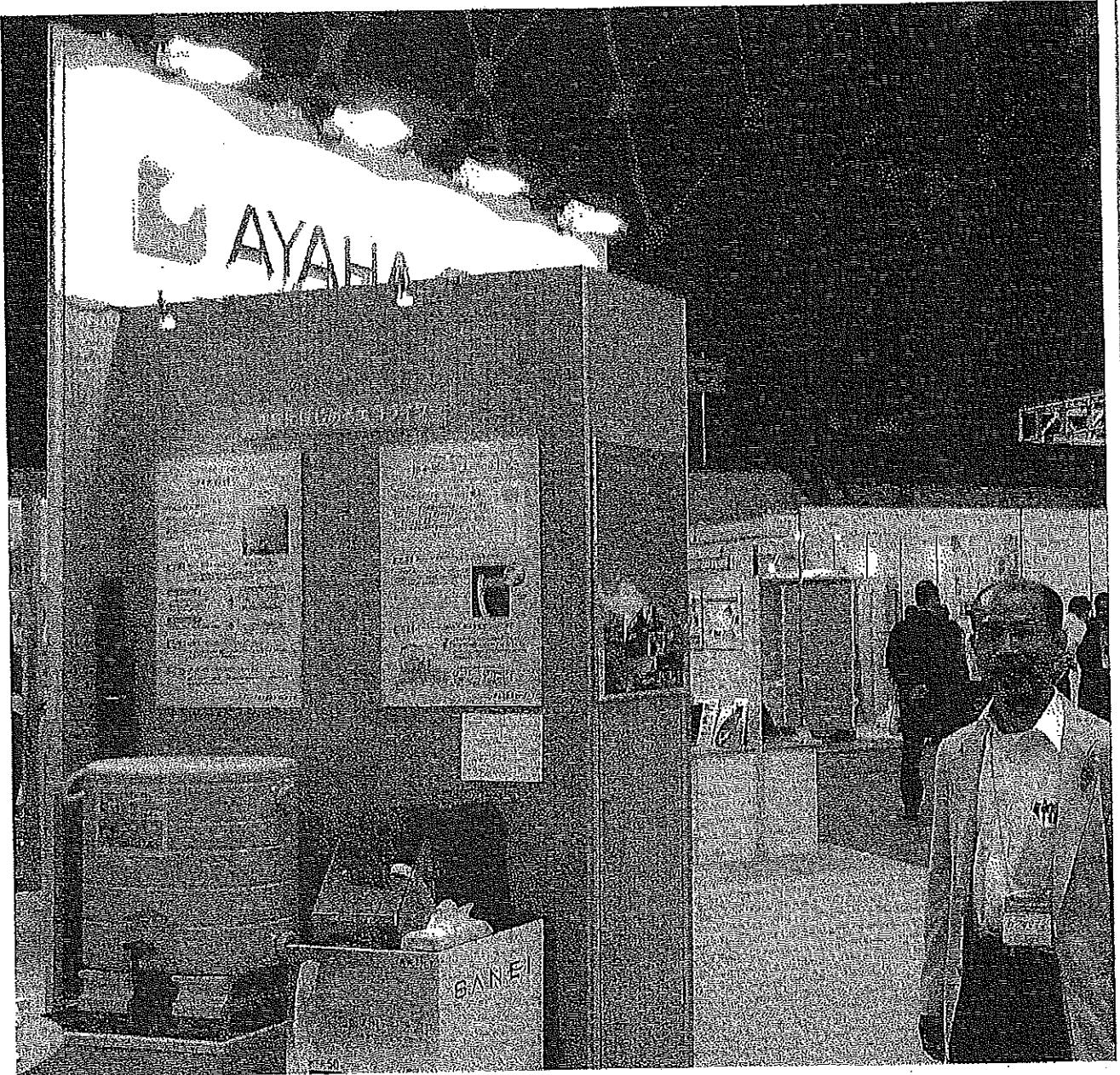
2016/11/10



2016/11/10

Kawabata

送信者: <kawakawa12-2@oxwabu.jp>
宛先: <[mailto:kawabatanoe.nmt.jp>
送信日時: 2016年11月10日 11:18
添付: 1478744311047.jpg; 1478744325444.jpg





2016/11/10



視察研修報告書

平成28年12月27日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日時

平成28年11月29日(火)～30日(水)

2. 観察・研修先

29日：文部科学省および総務省・警察庁・経済産業省からのヒアリング

30日：厚生労働省および農林水産省からのヒアリング

(会場はいずれも衆議院第2議員会館3階の武正公一衆議院議員の国会事務所)

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

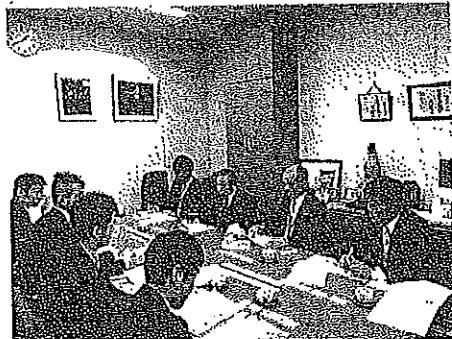
【29日】先ず文部科学省から、中学校の公営部活動についてレクチャーを受ける。指導者不足などによって希望する部活動が通学先にない状態をなくすために、学校を横断する形で地域の拠点校やスポーツクラブが部活を運営している静岡県磐田市や東京都江東区の事例を紹介していただいた。

また教職員の多忙化を解消するために、新年度に向けて部活動指導員を制度化・配置促進する施策を行い、教職員が部活動に係る負担を大幅に軽減する改善方策も示していただいた。

これら部活動の問題は、以前から学校現場や保護者・生徒から強い要望があり、その解決の糸口としたいと考え、今回のレクチャーを受けて、12月定例会において会派代表の辻議員が一般質問を行った。

次に、事件の早期解決や犯罪の抑止力にするための防犯カメラの設置について、関係する複数の省庁から担当官に来ていただきレクチャーを受けた。

現在自治体が防犯カメラを設置する際の補助制度がないことについて総務省と警察庁は、



自治体や警察が防犯カメラを設置することは市民を監視することにつながりかねず、基本的に好ましくないという見解であった。

一方で経済産業省からは、地元の商店会や自治会等が防犯カメラを設置する時は、中小企業庁による助成制度の中での対応が可能とのお話を伺った。いずれにしても、防犯カメラの設置には対象となる商店会や自治会における個人・団体すべての同意が必要とのことで、かなりハードルが高いことを痛感した。　お

なお防犯カメラの設置については、坂井高校に行ける議会報告会の席上、生徒さんから市への提言として発表があり、若い人の関心が深い課題であることも追記しておきたい。

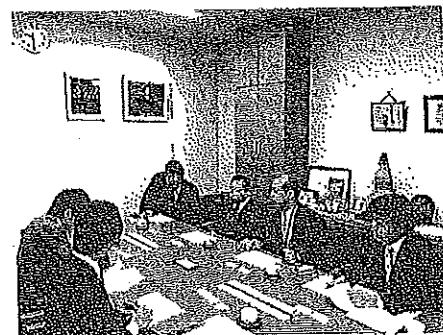
【30日】先ず厚生労働省若健局から介護給付費の適正化についてのレクチャーを受ける。介護保険サービスとして実施されている介護ベッドや住宅用手すり・スロープ等の福祉器具のレンタルや販売について、同一製品でもレンタル料や販売価格に大きな差が生じている。

自治体等による公定価格がないだけに、事業者に価格設定が委ねられているため、同一製品でも地域によっては10倍以上の価格差が生じており、今後の介護サービスへの影響も懸念されているため、国としての考え方や対応について話を伺った。

これについて厚労省の担当官から、社会保障審議会介護部会においても同様の指摘があり、今後国が価格の実態を調査して公表し、平成30年をめどに見直しを検討しているとの見解が示された。但し、人口（要介護の対象者）の少ない地域においては、業者の経営が厳しいこともありますので、公定価格の設定は難しいとのことで、価格の上限額の設定で対応することになるであろうとのことで、あくまでも現行制度の中で改革の方向性を探っていきたいとのことだったため、今後の推移を見守っていきたいと思う。

次に、平成30年国が主導する生産調整が廃止なる「農業の30年問題」や農地集積等の対策について、農林水産省の担当官からレクチャーを受けた。

30年産以降の生産の姿については、これまで各地で進められてきた主食用米から（需要に応じて）飼料用米を始めとする作物に転換して生産を自主的に行うという考え方で、現在と同様に県や市町・生産者団体が構成員となる農業再生協議会をコアの組織として存続させ、国による様々な情報提供や飼料用米・麦・大豆等に対する支援を踏まえ、協議会として主食用米、飼料用米、麦、大豆等の生産ビジョンを主体的に判断してもらうことで、湿田の少ない坂井市では、麦や大豆などへの転換が難しくないとの見解を示した。



また農地集積については、農地中間管理機構の活用を促進してほしいとのことで、農家同士の話し合いで解決が図れない時などに機構が仲に入るとスムーズに運ぶことが多く、その事例として、福井県若狭町佐古地区などの事例を紹介していただいた。

また、そういう場所で高収入を得るには米からの脱却など視点を変える必要があり、従来の米偏重から米と園芸作物・大豆の複合経営を確立して担い手を確保した秋田県大仙市金燈（かなぶみ）地区における事例も紹介していただいた。

いずれにしても、担い手の少ない中山間地の農地を遊休農地化しないためには、やはり個人ではなく、地域が一体となって取り組んで、需要に見合った生産を行うことが求められるようだ。

なお今回のヒアリングにおいては、お会いした官僚の方お一人おひとりに、坂井市の觀光パンフレットと戸越銀座商店街の坂井市アンテナショップのチラシをお渡しして坂井市のPRを行った。

会派内供覧

--	--	--



視察研修報告書

平成29年2月3日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志 [REDACTED]

1. 日 程

平成29年1月17日(火)

2. 視察・研修先

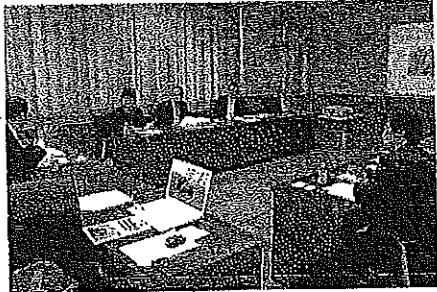
岐阜県可児市議会(議会報告会等についてレクチャーを受ける)

3. 参加者

辻人志、川端精治、畠野麻美子、永井純一、上坂健司
(議会報告委員会委員による視察研修)

4. 内容

議会報告委員会の議員5名で岐阜県可児市議会に出向き、同市議会の議会改革や議会報告会などの取り組みについて、澤野議長さんや板津副議長さんからレクチャーを受けた。



可児市議会の議会改革は実に多彩で、22人の議員と6人の議会事務局職員だけでそれをこなしていくことに驚きを禁じ得なかった。次々と放った議会改革の矢に市民の反応は敏感で、平成28年1月に実施した市民対象のアンケートでは、5年前に行った時に比べて市民の議会への関心度が高くなっていた。

可児市議会が行った議会改革を端的に言えば、「議会の見える化」を積極的に推進したことだと考える。情報公開を徹底することと並行し、「議会だより」を軸とした分かりやすい広報の展開、そして市民の意見を聴く意見交換会の充実である。

さて今回の研修の主たる目的である議会報告会であるが、可児市議会では議会基本条例に基づく議会報告会を年2回、春(5月頃)と秋(11月頃)に行っている。副議長と常任委員会・議会運営委員会の各委員長及び議会広報特別委員会の正副委員長をメンバーとした議会報告会実施会議において運営され、議会だよりやケーブルテレビ、FM放送、地

域回覧板を主な広報手段としている。

議会報告会は1回につき5会場または6会場で実施し、前半は議会だよりを用いて直近の定例会の報告を行い、後半で参加者と議員が自由な意見交換を行うものである。一見坂井市議会における報告会と変わらないような形式だが、可児市では報告会の最初から「グループ形式」で行い、最後に会場全体で意見交換結果を共有するのが特色であり、このやり方は坂井市でも取り入れを検討してみてもよいのではないかと思う。

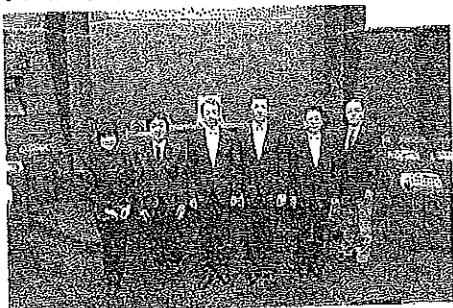
また、商工会議所や市内農業法人等の各種団体や民生委員、保護司、教育委員などと議員との懇談会（地域懇談会）も年2回のペースで行っているほか、県立可児高校などの生徒を対象とした「高校生議会」も実施している。高校生議会では、単に意見交換を行うのではなく、「どんな街に住みたいか」「可児市の担い手作り」「健康づくり」など、その都度テーマを決めて医師会長や商工会議所会頭らを講師として招いて講演を行った上で意見交換を行うということまでやっている。

さらに昨夏の18歳選挙権導入を見据えて、昨年2月に可児高校において本格的な模擬選挙を実施して、投票意識の向上についてPRを行っている。それらの結果、7月の参議院選挙では可児市の18歳・19歳有権者の投票率が岐阜県平均や全国平均を大幅に上回ったとのことだった。可児高校では高校生有権者89人のうち79人が投票に行ったとのことで、積極的な主権者教育の必要性が実証されたと考える。

このほかにも、子育て世代の女性の声を聴く目的で「ママさん議会」を開催し、参加したママさん議員から議会に意見書を提出してもらったり、議場を薔薇で飾り付ける「薔薇議会」を開催したりするなど、とにかく多彩な取り組みを行っている。もちろん議会のICT化にも本格的に着手しており、ICTを活用した委員会運営にも平成23年から実施している。

このように見事なまでに先進的な議会運営を行っている可児市議会だが、今後さらに地域課題懇談会を充実させるとともに、若い世代と大人が関わり広聴する仕組みを条例化するなどの取り組みを展開していくとのことだ。

「議会の力が地域の未来を創る」という考え方のもと、あらゆる分野において議会改革に取り組んでいる可児市議会の取り組みは、今後議会報告会を充実させ議会改革を加速させていかなければならない坂井市議会の運営を考えていく上で大変参考になった。



会派内供覧	
[Redacted]	



視察研修報告書

平成29年3月6日

坂井市議会

議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 辻人志

1. 日時

平成29年2月6日(月)～8日(水)

2. 観察・研修先

延岡市役所および市内の道路(宮崎県延岡市)

宮崎市役所(宮崎県宮崎市)

3. 参加者

辻人志、川畑孝治、吉川貞明、小原慶之

4. 内容

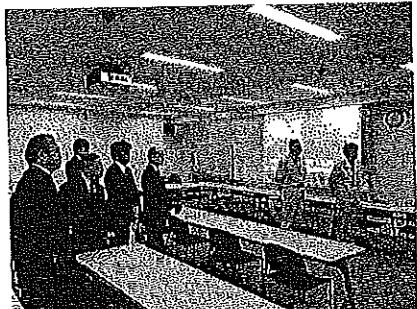
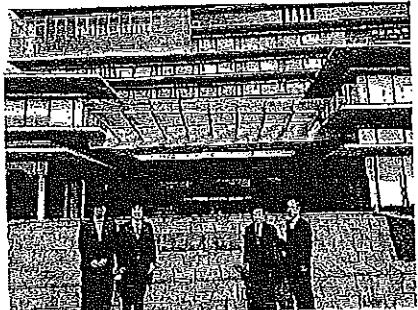
【延岡市役所新庁舎】

前回訪問時には工事中だった延岡市新庁舎の低層棟を中心
に見学させていただいた。

低層棟は昨年7月に完成し、高層棟と接続して一体的な建
物となっていて、南海トラフ巨大地震にも耐えられる耐震構
造を備えている。低層棟には市民が用務で訪れる機会が多い
健康福祉部各課の執務室や保健センターのほか、市民ギャラ
リー、講堂、レストランなどが整備されている。キッズルーム
や授乳室も設置されていて、乳幼児同伴の来訪者には好評
のようである。

また、市役所を訪れた人がゆっくりとくつろげる市民スペ
ースを1階に整備しているのも特徴だ。正面玄関の上にある
大きなひさしは雨天のイベント等にも対応でき、多機能性に
富む庁舎になっていると思う。

予算面もあり、坂井市の本庁舎整備に同様の機能を求める
ものではないが、内部の細かい配置などは坂井市の庁舎整備
を考えていく上で参考にしたいと思う。



【延岡市の協働・共汗道づくり事業】

延岡市が行っている「協働・共汗道づくり事業」について、担当の職員さんからお話を伺いするとともに、実際に事業が行われ整備された道路などを視察した。

協働・共汗道づくり事業は、市民が普段利用している市道などが地域の共有財産であるとの考え方のもと、地域にお住まいの市民の皆さんと市との協働と共により、身近にある市道の簡易な改良工事を行なう事業である。

具体的には、地域にある市道など土木課や各総合支所の産業建設課が管理している道路で、町内会などの団体に簡易な道路舗装工事や道路側溝の蓋掛工事などを対象に必要な原材料(コンクリート等)や製品(コンクリート製側溝等)を提供し、併せて機械(バックホー等)の器具等を貸し出し、地元の皆さんのが労力提供を受け、市職員が技術支援を行いながら、共に汗を流しながら整備するものである。

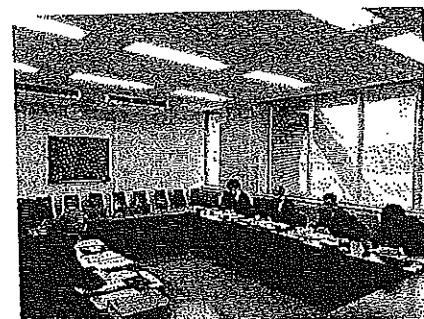
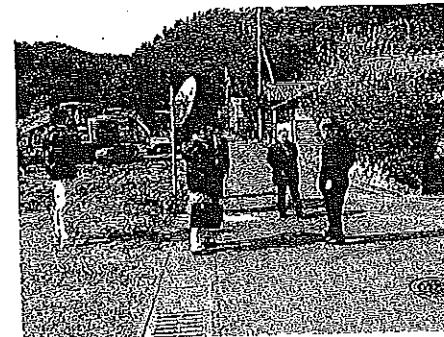
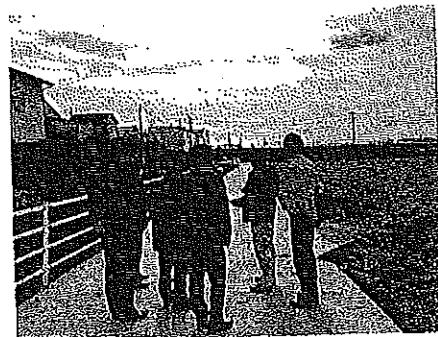
延岡市は面積が868km²(坂井市は210km²)と広く、特に農村部において市道の舗装整備が遅れがちとのことで、市の工事が待ちきれない地区にとっては使い勝手が良い事業だと思う。そのこと以上に、地区の人々が共に汗を流しながら自分たちの住むところを整備するこの事業は、地域コミュニティの形成を考えていく上で興味深い。

【市立病院における指定管理者制度について】

宮崎市役所を訪問し、市立病院の運営を指定管理者制度に移行した宮崎市立田野病院の事例について、宮崎市健康管理部保健医療課の職員さんからお話を伺った。

田野病院は昭和23年に当時の田野村直営の診療所として開設され、その後田野町国民健康保険病院を経て平成18年の宮崎市・田野町合併に伴い宮崎市立田野病院に移行された。介護老人保健施設である「さざんか苑」が併設されている。

平成24年に病院を増改築したものの、合併前から赤字経営が続いているのと、地理的要因により来院するほとんどの患者さんが市の南部地域の住民に限定されていることなどから、改築後に事業経営のあり方を検討し、地方公営企業法の全部適用や指定管理者への移行、独立行政法人化、診療所化、民間移譲、再編・ネットワーク化などを視野に入れて協議した結果、医師確保ができたうえで公立病院として存続できる指定管理化を選んだことだった。2施設が公募に応じ、指定管理者になったのは宮崎大学医学部付属病だつ



た。指定管理期間は平成27年4月から平成47年3月の20年間である。

指定管理化のメリットとして、市立病院時代に3人だった常勤医が大学派遣の6人になったことや高度な医療を提供できるようになったこと、訪問医療ができるようになったことなどを挙げておられたが、何よりも地域医療を守ることができたことが最大のメリットだったことを強調しておられた。

指定管理移行と同時に医師が全員入れ替わったことに患者さんの戸惑いはあったものの、地元住民をメンバーに入れた病院運営協議会を設置して、病院長自らが何度も地区に出向いて説明を行ったとのことだった。移行した直後の27年度は外来・入院とも患者数が伸び悩んだが、現在は移行前の水準に近づいてきているようだ。

坂井市でも市立三国病院のあり方について今後検討が行われていくと思うが、もしも経営形態の見直しという方向性になった時は、宮崎市の事例は選択肢の一つとして考えられるのではないかと思う。



会派内供覧



視察研修報告書

平成29年3月6日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治 [REDACTED]

1. 日時

平成29年2月8日(水)～9日(木)

2. 観察・研修先

第83回東京インターナショナル・ギフトショー(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

●2月8日(水) 東展示場

例年2月のギフトショーにおいて、東展示場に福井県のブースが開かれていたが、今回はなかった。平成30年に国体を控えており、福井県および国体開催を多くの人に周知していただく良い機会であると考えていただけに残念であった。

今回東展示場第4ホールにて、中小機構主催による「おくりもの百選」中小企業総合展 in Gift Showとして、全国から100の中小企業が出展していた。福井県からは、福井市の絵ロウソクや鯖江市のファッショングラス、小浜市の箸などが出展していたが、坂井市からの出展がなかったのも残念だった。

国内外から多くの人やバイヤーなどが集まるこの展示会を有効に活用できると良いのと思う。

●2月9日(木) 西展示場

西展示場では、ITを活用したプロモーションミックスが成功の秘訣をテーマとして、「プレミアム・インセンティブショー春2017」が同時開催されていた。

ITを活用した次世代につながる色々な物が展示されていたが、今回特に注目したのが、高齢者向けコミュニケーション型セラピーロボット「スマイルサプリメントロボット うなずきかぼちゃん」である。

このうなずきかぼちゃんは、高さ28cmの子どものようなロボットで、話しかけると共感を示すように頷きながら話してくれる「お話しセンサー」や、色々な抱っこに応じて違う話をする「ゆらゆらセンサー」などの機能があり、このロボットといっしょに生活す

ることで、認知機能向上や抗疲労・癒し効果が確認されており、これからの中高齢化社会において認知症予防などに新たな可能性を感じた。

他にもコミュニケーションロボット「PALRO」が紹介されていた。介護の現場において、100人以上の人を見分け、一人ひとりに合わせた会話や健康新体操のインストラクター、歌、ダンス、クイズ、ゲーム、落語などを行うことができる人型ロボットであった。

また、小型化されたプロジェクトマッピングや滝のように落ちる何百万もの水滴をコンピューターで制御し、空中にオリジナルロゴや模様を形成するウォーターサインが紹介されており、ゆりの里公園においても活用が可能であると感じた。

会派内供覧		
	[REDACTED]	







受付 視察研修報告書

29.3.21

平成29年3月21日

坂井市議会
議長 伊藤聖一 殿

会派名 政友会
報告者 川畠孝治

1. 日 時

平成29年3月1日(水)

2. 観察・研修先

第2回国際バイオマス発電展(東京ビッグサイト)

3. 参加者

川畠孝治

4. 内容

今回2回目のバイオマス発電展であったが、比較的大きなプラントの紹介が目についた。森林資源を燃料化する機械メーカーである北川鉄工所や御池鐵工所などから大型の破碎機が紹介されていた。

現在のバイオマス燃料であるチップなどの料金を数社に聞いたが、おおむね1tあたり6千円から8千円程度であった。一方、ペレットを持ってきていた業者もあり、料金的には10kgあたり外国産で550円、国内産で800円であった。現在灯油価格が65円～70円であることを考え、ペレット燃料と灯油燃料を熱量換算すると、同じ熱量を確保するには、灯油に対してペレットは2倍のコストがかかり、圧倒的にチップ燃料が安価であることが確認できた。

市内でも、竹田地区で林業が行われている今日、製材した時の半材や剪定した時の枝をチップ化することにより、バイオマス燃料として活用することができるので、今後特に竹田地区で熱源を有する事業を行う際には提案したい。

また今回のバイオマス発電展は、スマートエネルギーWeek 2017の一環として開催されており、他にも同時開催として、第8回太陽光発電システム施工展、第8回二次電池展～バッテリージャパン～、第7回スマートグリッドEXPO、第5回風力発電～WND EXPO～など9種類の展示会が行われていた。

この中で、蓄電池に関する展示が目についた。料金の安い深夜電力や太陽光発電などで発電した電気を蓄え、日中の多くの電力を使用するときに放電し、電力のピークカットに貢献する使い方が多く紹介されていた。これについては、今後コスト面での有効性が確

認されれば導入を考えても良いのではないか。

また風力発電展のコーナーでは、あわら市や坂井市三国地区でも設置されているプロペラ型の風力発電機も多く出品されていたが、ダリウス型とサポニウス型発電機を組み合わせた「風Jin」という縦型の小型風力発電機が紹介されていて、2種類のブレードを組み合わせた発電機は、風を無駄なく捉え回転率を高めていたのが興味深かった。回転時の音が小さく、全方向からの風を受け、揺れの少ない設計となっていて、比較的場所を取らない風力発電機だった。現在風力発電のFIT買い入れ価格は、20KW未満で55円であり、この点からも非常に魅力のある風力発電機であると感じた。

会派内供覧
[Redacted]

スマートエネルギー Week 2017

MARKET
STATION EXPO

3rd INTERNATIONAL

BIO MASS EXPO

バイオ EXPO

バイオマス発電展

By: REED EXHIBITIONS JAPAN
リードエキシビションズジャパン

Dates: Mar.1(wed)-3(fri), 2017
会期: 2017年3月1日(水)~3日(金)

Originated By: REED EXHIBITIONS JAPAN
主催: リードエクシビションズジャパン



2017/03/01

バイオマス発電システム



